

日退教通信

No. 344

2013.6

日本退職教職員協議会

東京都千代田区一ツ橋二一六一二 日本教育会館5F
発行責任者 西澤 清
TEL 〇三(五二七五)二九七・FAX 〇三(五二七五)二〇八一
E-mail jtu-obc@clock.ocn.ne.jp

神本みえ子当選に日退教は全力！

期日前投票の徹底を！！

第2次安倍内閣は、実態のない経済成長戦略に突き進んでいます。が、昨年暮れの総選挙圧勝の自信から、徐々に衣を脱ぎ捨て、鎧を現わし始めています。第96条の憲法改定手続きについては、自民党・

日本維新の会・みんなの党が賛成の態度を表明し、参議院選挙で三分の二以上を獲得して、国家の国民に対する権力を強めようとしています。

自民党は昨年4月に憲法改定草案を発表し天皇の元首化、集団的自衛権の行使、自衛隊を国防軍に昇格させ、基本的人権の制約等を前面に打ち出しています。また、衆議院の憲法審査会は、すでに各章ごとの審査を始めており、憲法は戦後68年を経て最大の危機を迎



日退教のみなさんと
いっしょにがんばるぞ！

憲法改悪阻止

のスローガンのもと、96条改定に疑問を持つ議員たちとともに、4月25日の「立憲フォーラム」結成に参加しました（那谷屋・水岡日政連議員も）。

参議院議員選挙は、7月21日に予定されていますが、期日前投票制度を使って、家族・友人や大勢の仲間を誘って投票に行きましょう。景気回復は、すでに破たんの兆しがみえています。基本的に重要な憲法改悪が結果によっては、実際のことになると訴えましょう！クルマの相乗り、タクシーで、とあらゆる手段を使って投票に行き、憲法の危機を救いましょう！投票率を上げましょう！そして、神本みえ子の当選を！

えています。

神本みえ子参議院議員は、日政連議員として、チルドレンファースト（子どもを最優先に考えるところ）を主張するとともに、教え子を再び戦場に送るな、

憲法96条・9条を改悪させないぞ！

一参議院選挙は日本の岐路一

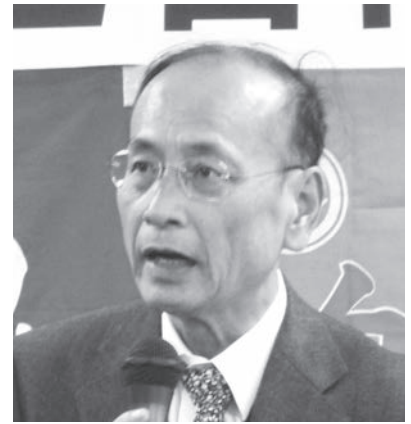
第84回中央メーデー！



第84回メーデー中央大会は、4月27日に代々木公園で開催され、およそ5万人が結集しました。古賀連合会長のあと、田村厚労大臣、猪瀬都知事、海江田民党代表が挨拶しました。今年のメーデーは、格差社会・不安定雇用等の貧困問題に焦点を当て、暮らしの底上げを強くアピールしました。メーデー宣言では、労働組合の社会的意義を積極的にアピールし、人は一人では生きていけない、助け合い支えあう共助の輪を拡大し、連帯していくことなどを採択しました。

「尖閣諸島を考える」

地公退・自治退合同学習会 1月23日 箱根にて



孫崎 享講師

1月23日、箱根で、標記の学習会が開催され、元外務相国際情報局長・孫崎亨(うける)氏の講演がありました。

尖閣諸島は、

日本固有の領土ではない！

(1) 最近、鳩山元首相が中国で「尖閣は係争地だ」と言ったのに対し、防衛大臣が「鳩山は国賊だ」と評した。しかし、「ポツダム宣言」には、「満州・台湾など(中国から)奪った領土は全て返還する」となっている。(尖閣もその一部)

(2) 日本の戦後は、1945・

8・15ポツダム宣言受諾、9・2降伏文書調印でスタートした。

領土に関して、「宣言」では、

①本州・九州・四国・北海道に限り、それ以外は占領軍が認める範囲、カイロ宣言も遵守

する。

②「北方領土」はサハリン返還、千島は放棄。

吉田茂が南千島(国後・択捉など)の領有を主張したが受け入れられなかった。

(3) TPPは「第3の開国」というが、「第1」は「黒船」(治外法権・関税自主権)からスタートした。「第2」は「ポツダム宣言」「降伏文書調印」は、日本が連合国司令官の命令に従う行動を取ることを約束する。これは、1951年に独立しても同じだった。サンフランシスコ講和条約締結と同時に「安保」にも署名。「日米行政協定」は、対米軍に関して、51年1月、ダレス長官他、米側スタッフ会議で、「望むだけの部隊を」望む場所に「望む期間だけ」駐留することを認める、とした。つまり、「思うまま留まっている」ということ。

宮澤は、「独立する意味がない」と言い、岡崎外相は「別途文書を作る」

と言った。日米間のおかしさは、オスプレイの配備でも「日本の航空法を適用しない」ことにも現れている。

「先占の法理」は

植民地時代の考え

(4) 「尖閣諸島」が固有の領土ではありえない。1895年、日清戦争で宣言してから「日本のもの」とした。共産党の志位委員長は「先占の法理」を主張しているが、これは植民地時代の中近東やアフリカを植民地にするときの考え方で、今はない。70年代以降、国際司

法裁判所では使用していない。

アメリカの戦略

(5) 北方領土について、1956年、重光は日ソ国交回復の際、ダレスに話した。ダレスは「それはそちらでやればいい。やったら沖縄は返さない」と言った。尖閣に關し、米は「どちらのものでもない。どちらにもつかない」と言っている。アメリカは、領土問題を残しておけば、日ソ、中国は、いつも領土問題で争いをする、と考えていた。

(6) 中国の駐日大使が「米は尖閣に『爆弾』を仕

西安滞在型養生旅行 参加者募集!

7～8月に申し込みを!

詳細な実施計画案が出来ましたので、まず各県・高退職教職員協議会の事務局へ問い合わせてください。本部に問い合わせても結構です。

是非、思い切って参加してみましよう!

新しい世界が開けます。

掛けた」と言っている。1950年代の冷戦時代に、日ソ間にくさびが打ち込まれたと同じように、中間に尖閣と言うくさびが打ち込まれた。しかし、尖閣は「棚上げ」になり、日本にとって最も有利になったが、それは周恩来、鄧小平が認めていることだ。

(7) 石原慎太郎が、「尖閣を東京都が購入する」と言った時、丹羽中国大使が「大変なことになる」と発言した。途端に更迭となった。

集団的自衛権

(8) 集団的自衛権について、小泉元首相は「日本の艦船の隣にいる米軍の艦船が、他国に攻撃されているのに黙ってみていいのか」と言ったが、これは詭弁である。日本は憲法で、主権尊重、軍事行動は取らない、としている。「誰かが攻撃してきたら」ではなく、「攻撃されたら自衛権で守る」、つまり、憲法の範

囲内で行動するのである。米国が「おかしい」と感じたら攻撃する、というのは違う。

東アジアの安全

(9) 1979年5月31日の読売新聞社説に「棚上げ論」が掲載された。公明

党の山口那津夫も「棚上げ」を発表したが、圧力がかかり一晩で撤回した。国境問題は、世界中いくつもある。中国・ロシア、インドとパキスタン、独・仏の「ローザス・ロレーヌ」、ノルウェーは、1946年、NAT

Oとの関係で、主力部隊を国境から150 km離れた、と言うようなことがある。困ったことに「紛争」で「得する」人もいる。(10) アセアンでは、「もう軍事力で争うのはやめよう」という流れができてつある。ハーバード大学

ジョセフナイ教授は、「東アジアに、どうやって平和を築くのか。尖閣について、中国も日本と同じことをやると言っているが、これによって日本がどれほどの損失を被るか計り知れない」と言っている。(柴田)

朝鮮学校はずしにNO！ —すべての子どもに学ぶ権利を—



保護者たちも

日比谷野外音楽堂で「朝鮮学校はずしにNO!すべての子どもたちに学ぶ権利を! 3・31全国集会 & パレード」が行われ、日退教は関東ブロックを中心に参加しました。2010年4月、民主党政権で「高校無償化」が施行されました。これは、公立高校の授業料をなくし、私立高校については、公立の授業料相当額を支給するという制度でした。



デヴィ・スカルノさんも

しかし、施行直前、民主党政権は、朝鮮学校への適用を先延ばし、「延坪島砲撃事件」が起きると、審査を凍結、2011年8月に凍結が解除されても審査は引き伸ばされました。更に、第2次安倍内閣では「高校無償化」の省令を改悪し、朝鮮学校を外しました。集会では、ルボライターの鎌田慧、スカルノ元大統領夫人のデヴィ・スカルノさんが意見を述べ、政府の対応を批判しました(神本みえ子議員

はメッセージ)。また、朝鮮学校の生徒、保護者、大阪・愛知訴訟団そして韓国の映画監督からも高校無償化を適用すべきとの力強いアピールがあり、終了後、銀座をパレードしました。



多くの高校生も

3・5男女平等参画討論集会

3月5日に退職者連合主催の「3・5男女平等参画討論集会」が開催された。会場は、140名近くの参加者であふれかえった。冒頭、阿部保吉会長の挨拶があり「退職者組織は地域が活動の場である。現在でも多くの会員が地域の役員等で活躍している。自治体と協力しあってボランティアをやっている。子どもを守り、介護ボランティアなど、男女共同で参加

し、地域での運動をすすめていこう。」と、自らも地元の男女共同参画会議の委員に公募したいきさつを語りながら呼びかけられたのが印象に残った。

今集会は、内閣府男女共同参画局長の佐村知子氏の講演とパネルディスカッションの2本の柱であった。

佐村知子氏は、「今、何故男女共同参画なのか」というテーマで話された。2012年12月に策定された第3次男女共同参画基本計画のメインは、①2020年までに指導的地位に女性がしめる割合を少なくとも30%程度にする②女性の活躍による経済社会の活性化と日本に特徴的な「M字カーブ問題（子育ての為仕事を辞め、再就職）」の解消などである。新たな視点、防災・復興と男女共同参画では、

震災直後から男女共同参画に関する問題提起がなされ、男女共同参画の視点が浸透しつつあるという前進面が紹介された。しかし十分な面もあった。たとえば、瓦礫処理を行う男性には日当が出るが、女性は当然のように炊き出しを割り振られ、一日中、食事の用意や片付けに追われたが日当は出ないとの事例が紹介された。

パネルディスカッションでは、自治退、NTT退、日退教、退女教、日産エルダー、UAゼンセンの代表が、組織実態・組織拡大の取り組みを中心に発言された。どこの組織も会員拡大が最大の課題のようである。退職者会を魅力のあるものにするには、と考えさせられた集会だった。（寺井）

◆編集後記◆

「アベノミクス」がマスコミでもてはやされています。これは、昨年暮れの総選挙の際、自民党が公約に掲げた経済政策の通称です。「アベ」が安倍、「ノミクス」が経済（エコノミクス）であることは、すぐわかります。ただ、この「ノミクス」はどこかで聞いたことがあるような気がして、ちょっと考えてみました。

案の定、同じ「造語」ではありますが「新語」ではなくて、「元祖」がありました。今から三十年ほど前、当時アメリカ大統領であったドナルド・レーガンが称えた「レーガノミクス」です。

ついでに、これがどのような政策だったのか、調べてみました。すると、「ことば」だけではなく、内容までよく似ています。つまり、「自由主義経済政策」の下、「デフレ脱却」などに向けて「金融緩和措置」を講ずるため、大胆な財政出動を行うという、金融政策でした。

これが、どういう結果をもたらしたか、については、「歴史」が証明しています。安倍政権が、それをどこまで検証しているかは、門外漢である私たちには知るよしもありません。（し）